

# 四半期報告書

(第140期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

住友電気工業株式会社

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	9

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月9日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	住友電気工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Electric Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	社長 松本 正義
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル）
【電話番号】	大阪 06(6220)大代表4141
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 谷 信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目9番1号（芝浦ルネサイトタワー）
【電話番号】	東京 03(6722)大代表3100
【事務連絡者氏名】	財務部次長 岡 俊二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 前第3四半期 連結累計期間	第140期 当第3四半期 連結累計期間	第139期 前第3四半期 連結会計期間	第140期 当第3四半期 連結会計期間	第139期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	1,795,830	1,282,586	547,990	470,271	2,121,978
経常利益（百万円）	67,929	21,444	2,943	25,351	37,773
四半期（当期）純利益 （△純損失）（百万円）	29,033	4,671	△10,647	14,411	17,237
純資産額（百万円）	—	—	1,093,179	1,026,261	1,014,082
総資産額（百万円）	—	—	2,090,114	1,888,106	1,868,174
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,177.07	1,100.18	1,086.79
1株当たり四半期（当期）純利益 （△純損失）金額（円）	36.71	5.89	△13.42	18.17	21.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	35.64	5.89	—	18.17	21.32
自己資本比率（％）	—	—	44.7	46.2	46.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	92,466	107,321	—	—	168,509
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△109,827	△66,462	—	—	△161,050
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	12,472	△31,358	—	—	△11,957
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	139,991	153,069	143,946
従業員数（人）	—	—	164,744	149,553	152,547

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第139期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社における異動もない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	149,553
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（連結会社外への出向者を除き、連結会社外からの出向者を含む。）である。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,180
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員（提出会社から提出会社外への出向者を除き、提出会社外から提出会社への出向者を含む。）である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(変更前)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有している。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施し、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始している。

また、2009年6月に、当社が行っている電気通信事業者向け光ファイバケーブル関連製品の国内取引に関し、談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施している。

(変更後)

(訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続に関するリスクを有している。訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、当社グループに対して損害賠償請求や規制当局による金銭的な賦課を課され、又は事業の遂行に関する制約が加えられる可能性があり、かかる訴訟、規制当局による措置その他の法的手段は、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

なお、当社から、2001年10月に開発・製造・輸出事業を、2004年10月に国内電力会社向け販売事業を、日立電線(株)との折半出資会社である(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡・統合した高圧・特別高圧電力ケーブルに関し、2009年1月に国内外の取引における談合・カルテルの疑いで公正取引委員会による立入検査が実施され、また、同時期にEU・米国の競争当局が調査を開始し、その後、豪州等の当局も調査している。このうち国内取引に関し2010年1月に同社に対する公正取引委員会の排除措置命令及び課徴金納付命令(228百万円)があった。

また、2009年6月に、当社が行っている電気通信事業者向け光ファイバケーブル関連製品の国内取引に関し、談合・カルテルの疑いで公正取引委員会が立入検査を実施している。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する記載は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、自動車市場の縮小等に伴い、売上高は1,282,586百万円と前年同四半期連結累計期間対比28.6%の減収、営業利益は12,173百万円と前年同四半期連結累計期間対比75.4%の減益、経常利益は21,444百万円と前年同四半期連結累計期間対比68.4%の減益、四半期純利益は4,671百万円と前年同四半期連結累計期間対比83.9%の減益となった。一方、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は470,271百万円と前年同四半期連結会計期間対比14.2%の減収となったが、事業構造改善やコスト低減等で、営業利益は19,198百万円と前年同四半期連結会計期間対比18,784百万円の増益、経常利益は25,351百万円と前年同四半期連結会計期間対比22,408百万円の増益、四半期純利益は14,411百万円となった（前年同四半期連結会計期間は10,647百万円の四半期純損失）。

セグメント別の業績は次のとおりである。

##### 1. 事業の種類別セグメント

###### ①自動車関連事業

当第3四半期連結累計期間では、世界的な自動車需要の減少により、ワイヤーハーネス、防振ゴムの需要が大幅に減少したことから、売上高は566,435百万円と前年同四半期連結累計期間対比252,253百万円の減収、営業利益は11,807百万円と前年同四半期連結累計期間対比12,183百万円の減益となった。一方、当第3四半期連結会計期間の売上高は217,082百万円と前年同四半期連結会計期間対比24,747百万円の減収だが、営業利益は事業構造改善やコスト低減等で14,856百万円となった（前年同四半期連結会計期間は371百万円の営業損失）。

###### ②情報通信関連事業

当第3四半期連結累計期間では、住友電工デバイス・イノベーション(株)を連結子会社化した影響による増収はあったものの、光通信ケーブル、ネットワーク・システム製品等の売上が減少したことにより、売上高は192,323百万円と前年同四半期連結累計期間対比7,427百万円の減収、営業損失は536百万円となった（前年同四半期連結累計期間は2,211百万円の営業利益）。また、当第3四半期連結会計期間では、売上高は63,319百万円と前年同四半期連結会計期間対比2,380百万円の減収、営業損失は1,295百万円となった（前年同四半期連結会計期間は2,018百万円の営業利益）。なお、当第3四半期連結会計期間の工事受注高は23,405百万円で前年同四半期連結会計期間対比795百万円の増加となった。

###### ③エレクトロニクス関連事業

当第3四半期連結累計期間では、世界的な景気後退に伴うエレクトロニクス関連製品の需要減に加え、顧客の在庫調整もあり、フレキシブルプリント回路、電子ワイヤー、化合物半導体を中心に全般的な需要減少となり、売上高は116,873百万円と前年同四半期連結累計期間対比39,234百万円の減収、営業利益は2,212百万円と前年同四半期連結累計期間対比3,633百万円の減益となった。一方、当第3四半期連結会計期間の売上高は44,143百万円と前年同四半期連結会計期間対比6,249百万円の減収だが、営業利益はコスト低減等で2,442百万円と前年同四半期連結会計期間対比1,764百万円の増益となった。

###### ④電線・機材・エネルギー関連事業

当第3四半期連結累計期間では、巻線、建設・電販向けケーブルや工事・プラントの需要減少があり、売上高は285,424百万円と前年同四半期連結累計期間対比150,619百万円の減収となり、営業利益は1,311百万円と前年同四半期連結累計期間対比7,740百万円の減益となった。また、当第3四半期連結会計期間の売上高は101,811百万円と前年同四半期連結会計期間対比34,417百万円の減収、営業利益は2,429百万円と前年同四半期連結会計期間対比86百万円の減益となった。なお、当第3四半期連結会計期間の工事・プラント受注高は42,209百万円で前年同四半期連結会計期間対比12,766百万円の減少となった。

#### ⑤産業素材関連事業他

当第3四半期連結累計期間では、超硬工具や焼結部品等の自動車関連需要が大幅に減少し、売上高は162,782百万円と前年同四半期連結累計期間対比85,567百万円の減収となり、営業損失は2,566百万円となった（前年同四半期連結累計期間は8,721百万円の営業利益）。一方、当第3四半期連結会計期間の売上高は58,912百万円と前年同四半期連結会計期間対比15,253百万円の減収だが、営業利益はコスト低減等で813百万円となった（前年同四半期連結会計期間は4,459百万円の営業損失）。

#### 2. 所在地別セグメント

当第3四半期連結会計期間の所在地別セグメントは、日本については、全般的な需要の減少等で売上高は375,509百万円と前年同四半期連結会計期間対比7.3%の減収、営業利益はコスト低減等で9,560百万円となった（前年同四半期連結会計期間は5,419百万円の営業損失）。

米州については、自動車関連需要の減少で売上高は53,301百万円と前年同四半期連結会計期間対比28.4%の減収、営業利益は事業構造改善やコスト低減等で1,792百万円となった（前年同四半期連結会計期間は483百万円の営業損失）。

アジアについては、売上高は全般的な需要の減少等で117,307百万円と前年同四半期連結会計期間対比18.4%の減収、営業利益は8,333百万円とコスト低減等で前年同四半期連結会計期間対比1,006百万円の増益となった。

欧州その他の地域については、売上高は自動車関連需要の減少で36,860百万円と前年同四半期連結会計期間対比30.9%の減収、営業損失は96百万円と事業構造改善やコスト低減等で前年同四半期連結会計期間対比1,592百万円の改善となった。

また、当第3四半期連結会計期間の海外売上高は、自動車関連需要の減少等で181,730百万円と前年同四半期連結会計期間対比38,623百万円の減収となった。連結売上高に占める割合は38.6%と前年同四半期連結会計期間対比1.6ポイント低下している。なお、海外売上高を地域別にみると米州が49,646百万円（対連結売上高比率10.6%）と前年同四半期連結会計期間対比25.1%の減収、アジアが90,082百万円（対連結売上高比率19.1%）と前年同四半期連結会計期間対比10.3%の減収、欧州その他の地域が42,002百万円（対連結売上高比率8.9%）と前年同四半期連結会計期間対比21.7%の減収となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より1,500百万円（1.0%）増加し、153,069百万円となった。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果得られた資金は26,879百万円（前年同四半期連結会計期間対比4,786百万円の収入減少）となった。これは、税金等調整前四半期純利益23,547百万円や減価償却費26,393百万円、仕入債務の増加24,021百万円等があった一方、売上債権の増加33,003百万円やたな卸資産の増加7,283百万円等があったことによるものである。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果使用した資金は、19,791百万円（前年同四半期連結会計期間対比24,304百万円の支出減少）となった。これは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出18,925百万円等があったことによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、7,088百万円のプラス（前年同四半期連結会計期間は12,430百万円のマイナス）となった。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、資金は6,769百万円減少（前年同四半期連結会計期間は11,379百万円の増加）した。これは、コマーシャル・ペーパーの純増加23,999百万円があった一方で、社債の償還による支出10,000百万円や短期借入金の減少9,805百万円、中間配当の支払5,553百万円等があったことによるものである。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、18,177百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、各事業セグメントの売上高・営業利益又は営業損失に重要な影響を与えている主な要因は次のとおりである。

自動車関連事業については、自動車需要の減少の一方、事業構造改善やコスト低減等で減収増益となった。情報通信関連事業はネットワーク・システム製品や光通信ケーブルの減少等で減収減益となった。エレクトロニクス関連事業は、エレクトロニクス関連製品の需要の減少の一方でコスト低減等があり減収増益となった。電線・機材・エネルギー関連事業は巻線の減少、建設・電販向けケーブルや工事・プラント需要の減少等で減収減益となった。産業素材関連事業他は粉末合金・ダイヤ製品等の自動車関連需要の減少の一方でコスト低減等があり減収増益となった。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間における資金の状況は下記のとおりである。

まず、営業活動によるキャッシュ・フローで26,879百万円の資金を獲得した。これは、税金等調整前四半期純利益23,547百万円と減価償却費26,393百万円の合計、即ち事業の生み出したキャッシュ・フロー49,940百万円に運転資金の増加等を加えた結果である。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、19,791百万円の資金を使用した。これは設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出18,925百万円があったこと等によるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローについては、7,088百万円のプラスになった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,769百万円の資金の減少となった。これは、コマーシャル・ペーパーが純増加した一方、社債の償還、短期借入金の返済や中間配当の支払等があったことによるものである。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末より1,500百万円増加し、153,069百万円となった。また、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債は392,086百万円と第2四半期連結会計期間末対比4,712百万円減少し、有利子負債から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は、第2四半期連結会計期間末対比6,212百万円減少し、239,017百万円となった。

(注) 本報告書の「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」までの金額には、特に記載のない限り消費税等は含まれない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月9日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	793,940,571	793,940,571	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 ：以上各市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数  100株
計	793,940,571	793,940,571	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	793,941	—	99,737	—	177,660

#### (5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

(平成21年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 759,100	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 792,782,800	7,927,828	同上
単元未満株式	普通株式 398,671	—	—
発行済株式総数	793,940,571	—	—
総株主の議決権	—	7,927,828	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には証券保管振替機構名義の株式が200株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権2個が含まれている。

② 【自己株式等】

(平成21年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友電気工業 株式会社	大阪市中央区北浜 4丁目5番33号	585,800	—	585,800	0.07
大電株式会社	福岡県久留米市南 2丁目15番1号	1,500	145,200	146,700	0.02
株式会社 テクノアソシエ	大阪市西区土佐堀 3丁目3番17号	26,600	—	26,600	0.00
計	—	613,900	145,200	759,100	0.09

(注) 各社の所有株式数のうち、他人名義株式については、住電共栄会（大阪市中央区北浜4丁目5番33号）名義になっている。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	992	1,089	1,103	1,216	1,262	1,250	1,223	1,089	1,174
最低 (円)	816	896	951	976	1,164	1,130	1,087	982	997

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものを示す。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,402	131,239
受取手形及び売掛金	404,401	371,309
有価証券	15,000	13,500
たな卸資産	*2 252,933	*2 268,078
その他	85,158	87,886
貸倒引当金	△2,983	△3,199
流動資産合計	892,911	868,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,396	194,707
機械装置及び運搬具（純額）	196,848	208,702
工具、器具及び備品（純額）	27,599	30,294
その他（純額）	98,971	107,613
有形固定資産合計	*3 528,814	*3 541,316
無形固定資産		
のれん	6,352	6,547
その他	22,959	23,450
無形固定資産合計	29,311	29,997
投資その他の資産		
投資有価証券	331,131	318,441
その他	109,036	112,406
貸倒引当金	△3,097	△2,799
投資その他の資産合計	437,070	428,048
固定資産合計	995,195	999,361
資産合計	1,888,106	1,868,174

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	229,350	215,693
短期借入金	132,579	164,304
コマーシャル・ペーパー	23,999	14,997
1年内償還予定の社債	23,000	27,000
未払法人税等	7,420	9,418
引当金	1,936	2,307
その他	128,468	121,503
流動負債合計	546,752	555,222
固定負債		
社債	115,000	138,000
長期借入金	96,416	60,407
退職給付引当金	30,357	26,728
その他の引当金	1,593	1,832
その他	71,727	71,903
固定負債合計	315,093	298,870
負債合計	861,845	854,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,737	99,737
資本剰余金	171,020	171,020
利益剰余金	615,232	622,186
自己株式	△616	△612
株主資本合計	885,373	892,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,703	31,514
繰延ヘッジ損益	127	377
土地再評価差額金	△1,472	△1,422
為替換算調整勘定	△56,023	△60,713
評価・換算差額等合計	△12,665	△30,244
新株予約権	22	37
少数株主持分	153,531	151,958
純資産合計	1,026,261	1,014,082
負債純資産合計	1,888,106	1,868,174

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,795,830	1,282,586
売上原価	1,512,133	1,069,263
売上総利益	283,697	213,323
販売費及び一般管理費	※1 234,119	※1 201,150
営業利益	49,578	12,173
営業外収益		
受取利息	1,349	792
受取配当金	4,843	3,554
持分法による投資利益	13,341	6,150
その他	12,141	10,878
営業外収益合計	31,674	21,374
営業外費用		
支払利息	6,990	5,144
その他	6,333	6,959
営業外費用合計	13,323	12,103
経常利益	67,929	21,444
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,238
特別利益合計	—	2,238
特別損失		
投資有価証券評価損	7,880	1,143
固定資産除却損	1,726	2,798
減損損失	1,334	1,200
事業構造改善費用	—	※2 4,642
特別損失合計	10,940	9,783
税金等調整前四半期純利益	56,989	13,899
法人税、住民税及び事業税	16,676	11,309
法人税等調整額	4,980	△5,949
法人税等合計	21,656	5,360
少数株主利益	6,300	3,868
四半期純利益	29,033	4,671

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	547,990	470,271
売上原価	470,986	382,995
売上総利益	77,004	87,276
販売費及び一般管理費	※1 76,590	※1 68,078
営業利益	414	19,198
営業外収益		
受取利息	450	240
受取配当金	1,740	854
持分法による投資利益	846	4,293
その他	3,342	3,525
営業外収益合計	6,378	8,912
営業外費用		
支払利息	2,342	1,445
その他	1,507	1,314
営業外費用合計	3,849	2,759
経常利益	2,943	25,351
特別利益		
投資有価証券売却益	—	348
特別利益合計	—	348
特別損失		
投資有価証券評価損	6,775	443
固定資産除却損	488	766
減損損失	169	513
事業構造改善費用	—	※2 430
特別損失合計	7,432	2,152
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,489	23,547
法人税、住民税及び事業税	1,883	4,793
法人税等調整額	3,815	1,382
法人税等合計	5,698	6,175
少数株主利益	460	2,961
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△10,647	14,411

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	56,989	13,899
減価償却費	86,457	77,029
減損損失	1,334	2,493
のれん償却額	1,956	1,700
受取利息及び受取配当金	△6,192	△4,346
支払利息	6,990	5,144
持分法による投資損益 (△は益)	△13,341	△6,150
固定資産除却損	1,726	3,064
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,880	1,143
売上債権の増減額 (△は増加)	72,806	△23,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,840	26,692
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,227	12,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,993	460
その他	△11,539	2,447
小計	124,006	111,948
利息及び配当金の受取額	8,560	6,205
利息の支払額	△6,852	△4,976
法人税等の支払額	△33,248	△16,816
法人税等の還付額	—	10,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,466	107,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	1,001	13,500
有形固定資産の取得による支出	△94,861	△64,544
有形固定資産の売却による収入	914	2,708
投資有価証券の取得による支出	△6,604	△9,795
投資有価証券の売却による収入	343	6,545
子会社株式の取得による支出	—	△2,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△12	—
長期貸付けによる支出	△694	△150
長期貸付金の回収による収入	734	280
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△464	129
その他	△10,184	△5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,827	△66,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	46,695	△37,852
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	16,983	9,002
長期借入れによる収入	10,602	48,513
長期借入金の返済による支出	△6,151	△9,927
社債の発行による収入	30,000	—
社債の償還による支出	△66,355	△27,000
少数株主からの払込みによる収入	765	—
配当金の支払額	△16,616	△11,106
少数株主への配当金の支払額	△3,346	△2,432
その他	△105	△556
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,472	△31,358

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,844	△815
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,733	8,686
現金及び現金同等物の期首残高	151,778	143,946
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,946	668
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△428
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	197
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 139,991	※ 153,069

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、重慶津住汽車線東有限公司他2社は相対的重要性が増した、または、新たに設立したため、住友電工デバイス・イノベーション株式会社（旧ユーディナデバイス株式会社）及びその子会社2社は、住友電工デバイス・イノベーション株式会社が株式の追加取得により子会社となったため、連結の範囲に含めている。</p> <p>一方、第1四半期連結会計期間において、SEIハイブリッド株式会社他1社は合併のため、第2四半期連結会計期間において、上海住電装管理有限公司他1社は解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下したため、また、当第3四半期連結会計期間において、住電（上海）超効能高分子有限公司他3社は解散手続が進んだことにより相対的重要性が低下した等のため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 291社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社</p> <p>①持分法適用非連結子会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、住友電工デバイス・イノベーション株式会社の株式の追加取得により新たに子会社となった、ユーディナデバイス ユーエスエー インク他3社は、相対的重要性を勘案し、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>一方、第1四半期連結会計期間より、重慶津住汽車線東有限公司は連結の範囲に含められたため、また、第2四半期連結会計期間より、ユーディナデバイス ユーエスエー インクは合併のため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用非連結子会社の数 5社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社</p> <p>①持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、住友電工デバイス・イノベーション株式会社は連結の範囲に含められたため、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>②変更後の持分法適用関連会社の数 35社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間において着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これに伴う、当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて掲記していた「法人税等の還付額」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」に含めて掲記していた「子会社株式の取得による支出」は、それぞれ金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。 なお、前第3四半期連結累計期間において、「法人税等の支払額」に含まれている「法人税等の還付額」の額は、235百万円、「投資有価証券の取得による支出」に含まれている「子会社株式の取得による支出」の額は、527百万円である。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し第2四半期連結会計期間に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 また、たな卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っている。 なお、当社及び一部の連結子会社は、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込額まで切下げているものについては、前連結会計年度以降に著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末における貸借対照表額で計上している。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。 なお、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定している場合、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定している。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定している。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td style="text-align: right;">4,706 (4,706)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">1,926 (1,926)</td> </tr> <tr> <td>その他11社</td> <td style="text-align: right;">2,813 (2,756)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,445 (9,388)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密焼結合金 (無錫) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">238 (238)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">233 (233)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">471 (471)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エスイーアイ インター コネクト プロダクツ ベトナム</td> <td style="text-align: right;">235 (235)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">92 (92)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">327 (327)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">64,443百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">114,211</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">74,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,140,985百万円</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	4,706 (4,706)	従業員 (財形銀行融資等)	1,926 (1,926)	その他11社	2,813 (2,756)	合計	9,445 (9,388)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	精密焼結合金 (無錫) 有限公司	238 (238)	その他4社	233 (233)	合計	471 (471)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	エスイーアイ インター コネクト プロダクツ ベトナム	235 (235)	その他4社	92 (92)	合計	327 (327)	商品及び製品	64,443百万円	仕掛品	114,211	原材料及び貯蔵品	74,279	<p>1. 偶発債務 下記保証先の銀行借入金等に対する債務保証額</p> <p>(1) 保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ジェイ・パワーシステムズ</td> <td style="text-align: right;">5,470 (5,470)</td> </tr> <tr> <td>従業員 (財形銀行融資等)</td> <td style="text-align: right;">2,180 (2,180)</td> </tr> <tr> <td>その他10社</td> <td style="text-align: right;">2,120 (1,735)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">9,770 (9,385)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>精密焼結合金 (無錫) 有限公司</td> <td style="text-align: right;">422 (422)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">342 (342)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">764 (764)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 経営指導念書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先名</th> <th style="text-align: center;">総額 (百万円) (うち自己負担額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工 (蘇州) 光電子器件有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,915 (1,915)</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">603 (603)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,518 (2,518)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tbody> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">72,505百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">107,307</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">88,266</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,079,495百万円</p>	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)	従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)	その他10社	2,120 (1,735)	合計	9,770 (9,385)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	精密焼結合金 (無錫) 有限公司	422 (422)	その他4社	342 (342)	合計	764 (764)	保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)	住友電工 (蘇州) 光電子器件有限公司	1,915 (1,915)	その他4社	603 (603)	合計	2,518 (2,518)	商品及び製品	72,505百万円	仕掛品	107,307	原材料及び貯蔵品	88,266
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
㈱ジェイ・パワーシステムズ	4,706 (4,706)																																																																
従業員 (財形銀行融資等)	1,926 (1,926)																																																																
その他11社	2,813 (2,756)																																																																
合計	9,445 (9,388)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
精密焼結合金 (無錫) 有限公司	238 (238)																																																																
その他4社	233 (233)																																																																
合計	471 (471)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
エスイーアイ インター コネクト プロダクツ ベトナム	235 (235)																																																																
その他4社	92 (92)																																																																
合計	327 (327)																																																																
商品及び製品	64,443百万円																																																																
仕掛品	114,211																																																																
原材料及び貯蔵品	74,279																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
㈱ジェイ・パワーシステムズ	5,470 (5,470)																																																																
従業員 (財形銀行融資等)	2,180 (2,180)																																																																
その他10社	2,120 (1,735)																																																																
合計	9,770 (9,385)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
精密焼結合金 (無錫) 有限公司	422 (422)																																																																
その他4社	342 (342)																																																																
合計	764 (764)																																																																
保証先名	総額 (百万円) (うち自己負担額)																																																																
住友電工 (蘇州) 光電子器件有限公司	1,915 (1,915)																																																																
その他4社	603 (603)																																																																
合計	2,518 (2,518)																																																																
商品及び製品	72,505百万円																																																																
仕掛品	107,307																																																																
原材料及び貯蔵品	88,266																																																																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 45,932百万円 給料手当及び福利費 77,673 退職給付費用 6,547 研究開発費 30,680  2. —	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 34,682百万円 給料手当及び福利費 69,034 退職給付費用 8,113 研究開発費 29,585  ※2. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、主な内容は、減損損失1,293百万円、固定資産除却損266百万円、特別退職金等3,083百万円である。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 13,580百万円 給料手当及び福利費 25,650 退職給付費用 2,066 研究開発費 9,675  2. —	※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造費、運送費及び販売諸経費 13,078百万円 給料手当及び福利費 22,924 退職給付費用 2,637 研究開発費 9,587  ※2. 事業構造改善費用は、一部の連結子会社で事業構造改善の一環として実施した、主に海外の自動車関連事業での生産拠点の再編に伴うものであり、内容は、特別退職金430百万円である。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 136,350百万円 有価証券勘定 4,500 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 △500 拘束性預金 △150 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △209 現金及び現金同等物 139,991	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 138,402百万円 有価証券勘定 15,000 譲渡性預金を除く 有価証券勘定 — 拘束性預金 — 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △333 現金及び現金同等物 153,069

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 793,941千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 700千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 連結子会社 22百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,553	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	5,553	7.00	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	241,175	63,352	47,331	130,964	65,168	547,990	—	547,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	654	2,347	3,061	5,264	8,997	20,323	(20,323)	—
計	241,829	65,699	50,392	136,228	74,165	568,313	(20,323)	547,990
営業利益又は営業損失(△)	△371	2,018	678	2,515	△4,459	381	33	414

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	216,432	63,003	42,128	99,192	49,516	470,271	—	470,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	650	316	2,015	2,619	9,396	14,996	(14,996)	—
計	217,082	63,319	44,143	101,811	58,912	485,267	(14,996)	470,271
営業利益又は営業損失(△)	14,856	△1,295	2,442	2,429	813	19,245	(47)	19,198

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	816,658	193,168	146,702	420,861	218,441	1,795,830	—	1,795,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030	6,582	9,405	15,182	29,908	63,107	(63,107)	—
計	818,688	199,750	156,107	436,043	248,349	1,858,937	(63,107)	1,795,830
営業利益	23,990	2,211	5,845	9,051	8,721	49,818	(240)	49,578

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車 関連事業 (百万円)	情報通信 関連事業 (百万円)	エレクトロ ニクス 関連事業 (百万円)	電線・ 機材・ エネルギー 関連事業 (百万円)	産業素材 関連事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	564,995	191,412	111,188	277,206	137,785	1,282,586	—	1,282,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,440	911	5,685	8,218	24,997	41,251	(41,251)	—
計	566,435	192,323	116,873	285,424	162,782	1,323,837	(41,251)	1,282,586
営業利益又は営業損失(△)	11,807	△536	2,212	1,311	△2,566	12,228	(55)	12,173

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分に合わせて5つに区分した。

2. 各事業の主な製品

- (1) 自動車関連事業……………ワイヤーハーネス、防振ゴム・自動車用ホース、自動車電装部品
- (2) 情報通信関連事業……………光ファイバ・ケーブル、通信用電線ケーブル・機器、光融着接続機、光データリンク・無線通信用デバイスなどの光・電子デバイス製品、アクセス系ネットワーク機器(GE-PON・CDN関連製品等)・交通制御などのネットワーク・システム製品、情報通信エンジニアリング
- (3) エレクトロニクス関連事業……………電子ワイヤー、化合物半導体、電子部品金属材料、電子線照射製品、フレキシブルプリント回路、ふっ素樹脂製品
- (4) 電線・機材・エネルギー関連事業……………導電製品、送配電用電線ケーブル・機器、巻線、空気ばね、受変電設備・制御システムなどの電力機器、ビーム・真空応用装置、電気・電力工事及びエンジニアリング、金属多孔体
- (5) 産業素材関連事業他……………PC鋼材、精密ばね用鋼線、スチールコード、超硬工具、ダイヤ・CBN工具、レーザー用光学部品、焼結部品、半導体放熱基板

### 3. 会計処理の方法の変更

#### 前第3四半期連結累計期間

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

###### たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で3,273百万円、「情報通信関連事業」で1,516百万円、「エレクトロニクス関連事業」で396百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で331百万円、「産業素材関連事業他」で650百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で2,451百万円、「産業素材関連事業他」で347百万円、それぞれ増加し、「エレクトロニクス関連事業」で38百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で785百万円、それぞれ減少している。

##### (2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

### 4. 有形固定資産の耐用年数の変更

#### 前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「自動車関連事業」で1,550百万円、「情報通信関連事業」で247百万円、「エレクトロニクス関連事業」で244百万円、「電線・機材・エネルギー関連事業」で592百万円、それぞれ減少し、「産業素材関連事業他」で45百万円増加している。

### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	330,223	71,240	93,669	52,858	547,990	—	547,990
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,707	3,215	50,085	458	128,465	(128,465)	—
計	404,930	74,455	143,754	53,316	676,455	(128,465)	547,990
営業利益又は営業損失(△)	△5,419	△483	7,327	△1,688	△263	677	414

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	309,647	51,742	72,525	36,357	470,271	—	470,271
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	65,862	1,559	44,782	503	112,706	(112,706)	—
計	375,509	53,301	117,307	36,860	582,977	(112,706)	470,271
営業利益又は営業損失(△)	9,560	1,792	8,333	△96	19,589	(391)	19,198

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,078,488	230,458	292,349	194,535	1,795,830	—	1,795,830
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,186	9,433	150,145	1,993	393,757	(393,757)	—
計	1,310,674	239,891	442,494	196,528	2,189,587	(393,757)	1,795,830
営業利益	22,896	2,016	22,572	1,221	48,705	873	49,578

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	852,174	131,363	192,012	107,037	1,282,586	—	1,282,586
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	172,345	4,523	106,345	1,381	284,594	(284,594)	—
計	1,024,519	135,886	298,357	108,418	1,567,180	(284,594)	1,282,586
営業利益又は営業損失(△)	7,819	△2,165	11,702	△5,241	12,115	58	12,173

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) アジア……………中国等
- (3) 欧州その他…ドイツ、イギリス等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「日本」で5,969百万円、「アジア」で61百万円、「欧州その他」で136百万円、それぞれ減少している。

また、当社及び一部の連結子会社において、銅等の主要原材料の評価については、従来、後入先出法によっていたが、第1四半期連結会計期間より移動平均法又は総平均法により算定している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で1,975百万円増加している。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴う、当第3四半期連結累計期間の各セグメントの営業利益に与える影響は軽微である。

4. 有形固定資産の耐用年数の変更

前第3四半期連結累計期間

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の一部について、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の変更を行っている。

この変更に伴い、従来の耐用年数によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益が「日本」で2,588百万円減少している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	66,291	100,420	53,642	220,353
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	547,990
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.1	18.3	9.8	40.2

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	49,646	90,082	42,002	181,730
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	470,271
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.6	19.1	8.9	38.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	225,341	322,168	201,397	748,906
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,795,830
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.6	17.9	11.2	41.7

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	米州	アジア	欧州その他	計
I 海外売上高（百万円）	133,032	234,886	118,298	486,216
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,282,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	18.3	9.2	37.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ等

(2) アジア……………中国等

(3) 欧州その他…ドイツ、フランス、イタリア、イギリス等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	33,598	135,541	101,943
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	33,598	135,541	101,943

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,100.18円	1株当たり純資産額 1,086.79円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.71円	1株当たり四半期純利益金額 5.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 35.64円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 5.89円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	29,033	4,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	29,033	4,671
普通株式の期中平均株式数(千株)	790,803	793,242
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	29	0
(うち子会社に対する親会社の持分比率 変動等によるもの(税額相当額控除後) (百万円))	(△2)	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(31)	—
普通株式増加数(千株)	24,616	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 13.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	1株当たり四半期純利益金額 18.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 18.17円

(注) 1株当たり四半期純利益(△純損失)金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益(△純損失)金額		
四半期純利益(△純損失)(百万円)	△10,647	14,411
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△純損失)(百万円)	△10,647	14,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	793,249	793,241
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち子会社に対する親会社の持分比率変動等によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	—	(0)
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

## 2【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当総額	5,553百万円
(ロ) 1株当たりの中間配当金	7円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月1日

(注) 平成21年9月30日現在の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行っている。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 勝木保美 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3. に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
  2. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更3. に記載されているとおり、会社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、銅等の主要原材料について評価方法を変更している。
- 会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

住友電気工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 目加田雅洋 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千田健悟 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中尾正孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。